

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	8 土木費
施政方針	1 交通安全施設の整備と安全教育の推進		予算科目	項	2 道路橋梁費
				目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内全域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する

3. 事業の内容

交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【主な事業内容】	
1 道路照明灯電気料	道路照明灯636件
2 交通安全施設整備工事費	道路反射鏡9基、道路照明灯7基、区画線設置179m

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
事業費		-	16,438	15,962
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		7,305	7,683
	一般財源	-	9,133	8,279

1. 事業名等

事業名	防災対策事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	総務課	課長名	小橋川 健次	予算科目	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			2 総務費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				1 総務管理費
					1 一般管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の計画的実施。 ・不発弾処理。 ・防災会議及び国民保護協議会の設置 ・関係団体への負担金支出 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	29,481 千円
根拠法令等					関連計画等	西原町地域防災計画	

4. 平成26年度事業の成果

<p>【不発弾処理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年5月11日(日) 兼久地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発) ・平成26年6月12日(金) 森川地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発) ・平成26年10月13日(月) 徳佐田地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発) ・平成26年11月23日(月) 翁長地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発) <p>【大雨、台風対策等災害の状況(西原町)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年5月12日(月) 大雨・洪水警報に伴う警戒 ・平成26年7月8日(火) 台風第8号に伴う警戒 ・平成26年7月9日(水) 大雨に伴う警戒 ・平成26年8月6日(水) 台風第11号に伴う警戒 ・平成26年10月11日(土) 台風第19号に伴う警戒 ・平成26年10月12日(日) 南西石油タンクからの原油もれに伴う対応 <p>【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 (129千円) ・沖縄県防災情報システム負担金 (80千円) ・情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金 前期・後期 (621千円) <p>【防災事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西原町地域防災センター災害用備蓄食糧整備事業(10,000部) 1,425千円 ・西原町地域災害対策システム整備事業 12,780千円 ・防災行政無線システム保守委託料 精算払 2,119千円
--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	180,293	28,839
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	143,038	16,285
	地方債	35,300	
	その他特定財源		2,000
	一般財源	-	1,955

1. 事業名等

事業名	東部消防組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	小橋川 健次	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款 9 消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立		項 1 消防費		
			目 1 常備消防費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町 			
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 26 年度	総事業費	480,334 千円
根拠法令等	消防組織法第6条、	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【負担金】 (単位:千円)		
	平成26年度	平成25年度
西原町	480,334	491,721
南風原町	408,606	418,011
与那原町	219,281	222,489
合計	1,108,221	1,132,221

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	491,721	480,334
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
一般財源	-	491,721	480,334

1. 事業名等

事業名	資源ごみ回収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		
施政方針	3 環境保全対策の推進		予算科目	1 一般会計
				4 衛生費
			2 清掃費	
			1 清掃総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。

3. 事業の内容

各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。
・資源ごみ回収車 6台で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画(総理府告示)

4. 平成26年度事業の成果

【容器包装リサイクル法に基づく分別収集事業】

収集項目	平成26年度	平成25年度
紙類	144,387 kg	160,140 kg
アルミ缶	5,424 kg	6,847 kg
スチール缶	43,450 kg	37,287 kg
ワンウェイビン	191,700 kg	234,734 kg
リターナルビン	16,344 本	20,348 本
PETボトル	104,020 kg	103,005 kg
古布類	32,510 kg	45,340 kg
合計	537,835 kg	607,701 kg

木枝類(公共)	670,000 kg	587,883 kg
木枝類(民間)※	154,000 kg	121,362 kg
合計	824,000 kg	709,245 kg

※但し、資源ゴミとして個別回収した分は計量していないため、含まれていない。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	27,987	29,420
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	25,663	24,366
	一般財源	-	2,324

1. 事業名等

事業名	ごみ袋有料化事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		予算科目	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進			項	2 清掃費
				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。

3. 事業の内容

家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。又、住民に納めて頂いた、ごみ処理手数料を、ごみ減量化推進事業費として還元する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成26年度事業の成果

【ごみ袋有料化事業】
 平成 26 年度指定ゴミ袋販売実績
 もえるごみ袋 特大 37,600枚、大 1,234,600枚、中 378,300枚、小 83,700枚
 もえないごみ袋 中 64,200枚、小 37,300枚
 粗大ごみ処理券 大 2,864枚、小 4,798枚

	内容	単位:kg	出典
平成26年度	平成26年度ごみ搬出量(※)	9,902,570	東部清掃施設組合
	平成27年3月31日現在の人口	34,956	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	283	

	内容	単位:kg	出典
平成25年度	平成25年度ごみ搬出量(※)	9,985,230	東部清掃施設組合
	平成26年3月31日現在の人口	34,942	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	285	

※平成25年度、26年度において事業所を訪問し、ごみ減量化と指定ごみ袋の徹底を訴えた結果ごみ減量化につなげている。
 ※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	17,431	28,347
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	15,000	28,347
	一般財源	-	2,431

1. 事業名等

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		項	2 清掃費	
			目	2 塵芥処理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	西原町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。

3. 事業の内容

家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部清掃施設組合への搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
				総事業費	48,900 千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	

4. 平成26年度事業の成果

【一般廃棄物収集運搬事業】			
		平成26年度	平成25年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,577 t	5,524 t
	不燃ごみ	209 t	204 t
	粗大ごみ	76 t	75 t
事業系ごみ	可燃ごみ	3,941 t	4,095 t
	不燃ごみ	21 t	28 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
計		9,824 t	9,926 t
し尿(11月まで)		3,526 kl	5,510 kl
し尿(11月から)		2,195,090 kg	5,510 kl
※11月途中までは、旧し尿処理場で処理。11月途中より汚泥再生処理センターで処理をしている。			

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	48,900	48,900
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	48,900

1. 事業名等

事業名	東部清掃施設組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		予算科目	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進		2 清掃費		
				目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を適切処理することで住みよい環境を作る

3. 事業の内容

各家庭より排出される(可燃、不燃、危険、粗大)ごみを適切処理及びし尿処理
 東部清掃施設組合において、可燃ごみに関しては、西原町、与那原町、南城市、八重瀬町のごみを焼却処理し、不燃・危険・粗大ごみに関しては、西原町、与那原町のごみを破碎・圧縮処理を行う。また、し尿処理に関しては、西原町、与那原町、南風原町、中城村、北中城村のし尿を処理する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成26年度事業の成果

【東部清掃施設組合負担金事業】

単位:千円

	平成26年度	平成25年度
議会総務費	13,095	22,309
し尿処理施設整備費	3,933	40,404
建設公債費	25,089	30,035
塵芥処理費		121,647
し尿処理費	17,576	20,559
焼却処理費	104,102	
焼却処理以外処理費	12,368	
汚泥再生処理センター維持管理費	6,690	
予備費		
補正1号	△ 2,832	
H23年度明許繰越費		
H23年度繰越金調整		△ 14,353
合計	180,021	220,601

※塵芥処理費は焼却処理費と焼却処理以外処理費にわけられています。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	220,601	180,021
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	220,601

1. 事業名等

事業名	最終処分場建設負担金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4 衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	2 清掃費
					目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理する為
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	中間処理場(東部清掃)より排出される焼却残渣を適切処理することで住みよい環境を作る

3. 事業の内容

南部地区焼却施設(東部清掃施設組合・糸豊清掃施設組合・島尻消防清掃施設組合)より排出される残渣(焼却残渣・不燃残渣・熔融残渣)の受け入れ及び処理の為
 サザンクリーンクリーンセンター推進協議会にて島尻環境美化センター跡地に最終処分場の建設を進め。平成30年度に完成予定である。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4. 平成26年度事業の成果

(単位:円)

	平成26年度	平成25年度
事務局運営負担金	3,672,000	3,491,000
ごみ処理事業負担金	21,215,000	6,973,000
合計	24,887,000	10,464,000

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	10,464	24,887
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	10,464

1. 事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目 会 計 8 水道事業会計 款 項 目
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		
施政方針	4 上水道事業の充実			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	棚原・徳佐田・翁長地域(西地区)、幸地・棚原・桃原・安室・我謝・与那城・兼久・小波津地
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定的な水の提供を行う

3. 事業の内容

- ・西地区区画整理地区内に送配水管L=8,520mを整備する。(整備期間H26~H29、総事業費200,784千円)
- ・老朽管更新事業、送配水管L8,920mを整備する(整備期間H24~H29、総事業費643,924千円)
- ・桃原配水池電気設装設備の基幹改良整備をする。(整備期間H22、総事業費36,083千円)

事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度	総事業費	873,400 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

(H26年度内)
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備(耐震管)を行ったことにより水の安定供給が図られる。(棚原地内)

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
事業費		-	37,800	41,100
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	18,900	20,550
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	18,900	20,550

1. 事業名等

事業名	公共下水道特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	8 土木費
施政方針	5 下水道事業の推進		項		4 都市計画費	
			目		3 公共下水道費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	下水道整備地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る

3. 事業の内容

下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業			
事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 56 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

4. 平成26年度事業の成果

単位: 千円	
項目	事業費
元利償還事業	187,887
単独整備事業	70,571
その他	19,136
計	277,594

5. 事業費 (単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	201,025	215,000
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	201,025

1. 事業名等

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進		項		1 下水道管理費	
			目		2 維持管理費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	公共下水道
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料徴収事務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出 			
事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	26年度	25年度
使用料(現年度)	99,950	87,613
維持管理費	56,780	

	26年度	25年度
台帳整備	1,448	978

新たに整備を行った区域

- ・坂田処理分区
- ・我謝処理分区
- ・棚原処理区分

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	49,073	56,781
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	49,073	56,781
	一般財源	-	0

1. 事業名等

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	会計	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		予算科目	1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進			項	2 下水道整備費
				目	1 下水道汚水整備事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。

3. 事業の内容

町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。

事業期間	平成 8 年度 ~ 平成 44 年度	総事業費	19,645,535 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

4. 平成26年度事業の成果

【26年度までの執行額】
9,656,076 千円(総事業費の49%)

【主な工事箇所】

- ・坂田処理分区
- ・我謝処理分区
- ・棚原処理区分

【下水道接続補助金事業】
(単位:千円)

26年度	25年度
105件	128件
10,100	12,000

【中城湾南部流域下水道建設負担金】
(単位:千円)

26年度	25年度
21,633	21,520

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	416,894	288,330
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	6/10・5/10	210,000
	地方債	公共100% 流域100%	155,100
	その他特定財源		99,900
一般財源	-	51,794	63,430

1. 事業名等

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目	会計	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進		項		2 下水道整備費	
			目		2 下水道雨水整備事業費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する

3. 事業の内容

西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	4,170,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

4. 平成26年度事業の成果

徳佐田地区雨水管渠工事 排水工 272.2m 地盤改良 206m

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	111,745	213,893
財 源 内 訳	国庫支出金	6/10	60,000
	県支出金		
	地方債	100%	40,000
	その他特定財源		
	一般財源	-	11,745
		13,893	

1. 事業名等

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予 算 科 目	
まちづくり基本条例	5条	安全で環境にやさしいまちづくり			会計
施政方針	5 下水道事業の推進		4 公共下水道事業特別会計		款
			2 公債費		項
				1 公債費	目
				1・2 元金・利子	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う

3. 事業の内容

地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。

事業期間	平成 9 年度 ~ 平成 74 年度	総事業費	12,342,731 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【地方債現在高】 単位: 千円

項目	平成25年度 末現在高 (A)	平成26年度 借入額 (B)	平成26年度中償還額			平成26年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)	
(1)公共下水道事業債	2,683,386	159,000	69,698	27,395	97,093	2,772,688
(2)流域下水道建設 負担金事業債	1,918,612	20,900	66,901	23,892	90,793	1,872,611
合計	4,601,998	179,900	136,599	51,287	187,886	4,645,299

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	179,626	187,936
財 源 内 訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	38,274	43,158
	一般財源	-	141,352